

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第133期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)				19,925,285	21,622,470
経常利益 (千円)				348,988	358,106
当期純利益 (千円)				176,030	206,378
包括利益 (千円)				140,154	223,564
純資産額 (千円)				3,411,046	3,602,826
総資産額 (千円)				14,430,724	15,078,337
1株当たり純資産額 (円)				874.77	924.68
1株当たり当期純利益 (円)				45.14	52.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				23.6	23.9
自己資本利益率 (%)				5.2	5.9
株価収益率 (倍)				6.8	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				744,983	734,317
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				443,588	437,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				100,472	39,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,360,938	1,617,531
従業員数 (名)				326	425

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第132期より連結財務諸表を作成しているため、第129期から第131期については記載しておりません。  
 4 従業員数は就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	19,623,862	18,896,791	15,815,531	18,820,896	18,865,211
経常利益	(千円)	135,917	173,143	282,664	317,149	379,225
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	61,515	11,297	158,269	158,952	229,944
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( )	(千円)	26,752	183,176	24,710		
資本金	(千円)	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
発行済株式総数	(千株)	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
純資産額	(千円)	2,314,858	2,215,967	2,375,874	2,455,594	2,669,428
総資産額	(千円)	11,817,877	12,018,675	11,703,759	12,925,093	12,960,972
1株当たり純資産額	(円)	560.56	536.79	575.58	594.89	647.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	14.89	2.74	38.34	38.51	55.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	19.6	18.4	20.3	19.0	20.6
自己資本利益率	(%)	2.6	0.5	6.9	6.6	9.0
株価収益率	(倍)	25.2		8.4	8.0	4.8
配当性向	(%)	50.4		19.6	19.5	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,528	469,120	342,052		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	832,777	625,828	82,736		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	934,180	636,107	226,643		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	447,373	926,669	959,250		
従業員数	(名)	213	212	218	237	240

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、第130期においては1株当たり当期純損失でもあるため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を記載しております。  
4 第129期から第133期までの1株当たり配当額7円50銭には、特別配当2円50銭を含んでおります。  
5 第132期より連結財務諸表を作成しているため、第132期及び第133期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正10年2月	日本舗装道路株式会社を東京都牛込区筑土八幡に創設 木材防腐事業を開始
大正11年8月	名古屋市南区熱田築地1号地に防腐工場を新設 同時に本社を名古屋市に移転 社名を大日本木材防腐株式会社と変更
昭和18年7月	東京都麹町区有楽町に東京出張所を開設
昭和21年4月	焦土より復興、木材防腐工場の操業再開
昭和23年9月	香川県坂出市に四国工場を新設
昭和24年5月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年3月	石川県石川郡美川町に北陸工場を新設
昭和33年5月	大日コンクリート工業株式会社を設立(現関連会社)
昭和34年6月	会津木材防腐株式会社の経営に参加
昭和43年4月	会津木材防腐株式会社の全株を取得
昭和50年3月	名古屋工場、土台用防腐処理木材のJ I S工場に認定
昭和53年5月	名古屋工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年6月	四国工場、防虫J A S工場に認定
昭和57年7月	名古屋工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年7月	四国工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
昭和58年8月	ダッズ工業株式会社を設立、木造住宅プレカット事業に進出
昭和60年10月	北陸工場の生産を停止、北陸事業所に名称変更
昭和64年1月	東京都江東区に東京営業所を移転
平成元年7月	愛知県海部郡弥富町に西部流通センターを新設
平成2年4月	大阪市住之江区に大阪営業所を新設
平成3年3月	石川県金沢市に北陸事業所を移転
平成4年4月	名古屋工場内に賃貸用倉庫完成
平成8年4月	バンクーバー駐在員事務所開設
平成13年4月	連結子会社会津木材防腐株式会社・ダッズ工業株式会社を吸収合併
平成14年11月	ハウジング工場においてI S O 9001認証取得
平成17年10月	鳥取県境港市に米子事業所を新設
平成20年1月	株式会社仲上商店より事業全部を譲受け、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設
平成21年7月	富山県高岡市に北陸営業所を新設
平成22年10月	東洋陸運株式会社(現連結子会社)の全株を取得
平成24年1月	東洋陸運株式会社、株式会社HOTTAより事業の一部を譲受

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社（東洋陸運株式会社）、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社及びシステム泰斗有限会社）及びその他の関係会社1社（材惣木材株式会社）により構成されており、木材事業、物流事業及び不動産事業を主な事業として営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業におけるセグメントとの関連は次のとおりであります。

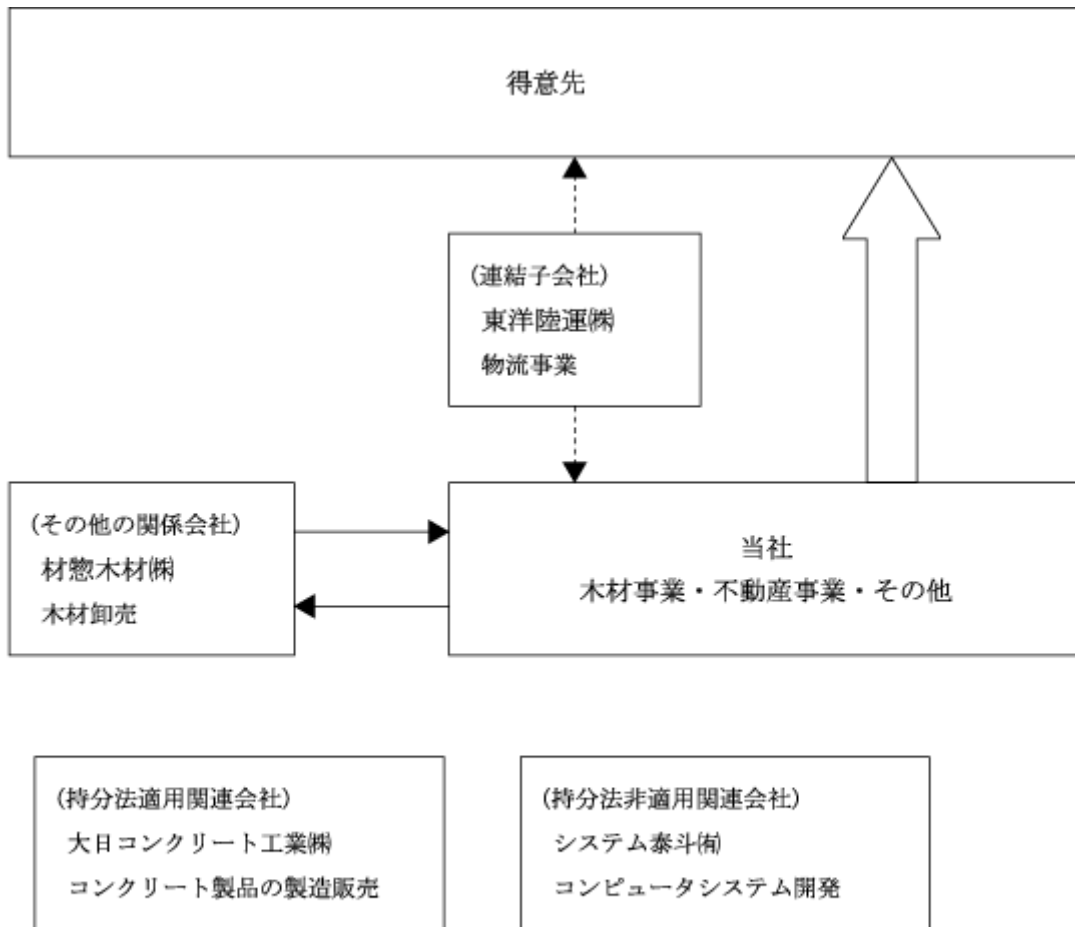
セグメントの名称	会社名	内容
木材事業	当社	木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2×4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。
物流事業	東洋陸運(株)	運送事業及び荷役事業を行っております。
不動産事業	当社	倉庫・マンション等の賃貸を行っております。
その他	当社	木材害虫防除関連事業を行っております。

上記事業の他、関連会社2社及びその他の関係会社1社において営まれている主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	内容
（持分法適用関連会社） 大日コンクリート工業(株)	コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売
（持分法非適用関連会社） システム泰斗(有)	コンピュータシステムの開発・販売
（その他の関係会社） 材惣木材(株)（注）	木材卸売

（注） 材惣木材(株)より商号変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 —————▶ 木材製品  
-----▶ 役務（運送）の提供

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋陸運㈱ (注) 2, 3	愛知県小牧市	60,000	物流事業	100.00	役員の兼任 3名 当社商製品の運送業務 を行っております。
(持分法適用関連会社) 大日コンクリート工業㈱	名古屋市中区	300,000	コンクリート ポール、パイル 等 コンクリート製 品の製造・販売	29.33	
(その他の関係会社) 材惣木材㈱ (注) 4	名古屋市中区	82,800	木材卸売	[24.65]	木材の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 上記の会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 名古屋市中川区より住所変更しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	210
物流事業	185
不動産事業	1
その他	16
全社(共通)	13
合計	425

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者、当社グループ外から当社グループへの出向者はありません。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が99名増加しております。主な理由は、物流事業において平成24年1月1日付で東洋陸運(株)が㈱HOTTAより事業の一部を譲受けたことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240	42.7	8.95	4,352

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	210
不動産事業	1
その他	16
全社(共通)	13
合計	240

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

- 1 名称 大日本木材防腐株式会社労働組合
- 2 組合員数 144名
- 3 特記すべき事項 該当事項はありません。

上記の他、連結子会社において労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在の組合員数は27名であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故の影響を受け急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い個人消費と設備投資が持ち直したことにより緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州金融危機や急激な為替変動、原油価格高騰などの影響もあり、先行き不透明な状態が続いております。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数は本格的な回復には至っておらず、住宅ローン減税や金融面での優遇措置が継続されるなどの住宅投資促進政策の効果もあり84万1千戸と前期に比べわずかながら増加しましたが、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅は前期とほぼ横ばいでありました。

このような状況のなか、当社グループは受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開を図ってまいりました。その一環として、平成24年1月には子会社の東洋陸運株式会社が株式会社HOTTAより事業の一部を譲受けております。この結果、総売上高につきましては216億2千2百万円（前連結会計年度比8.5%増）となり、利益面では営業利益は3億3千7百万円（同5.7%増）、経常利益は3億5千8百万円（同2.6%増）、当期純利益は2億6百万円（同17.2%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材を扱っております。持家や戸建分譲住宅市場の底堅い需要を受け、前半は現地挽輸入製品やプレカット製品が好調に推移しましたが、後半は為替相場の変動などもあり現地挽輸入製品の売上高が伸び悩みました。

この結果、売上高は180億3千4百万円（前連結会計年度比0.2%増）、セグメント利益は2億6千8百万円（同22.7%増）とそれぞれ増加しました。

物流事業では平成22年10月より当社の子会社になりました東洋陸運株式会社が運送事業及び荷役事業を行っておりますが、受注単価の下落や燃料費の高騰により厳しい経営環境が続いております。なお、平成24年1月に株式会社HOTTAから事業の一部を譲受けました。

この結果、売上高は27億5千7百万円（同149.7%増）と増加しましたが、セグメント利益は4百万円（同83.7%減）と減少しました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業を行っております。売上高は2億2千3百万円（同1.3%減）、セグメント利益は7千4百万円（同5.4%減）とそれぞれ減少しました。

その他では木材害虫防除関連事業を行っております。売上高は6億7百万円（同2.9%増）、セグメント利益は3千5百万円（同93.1%増）とそれぞれ増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は7億3千4百万円、投資活動による資金の減少は4億3千7百万円、財務活動による資金の減少は3千9百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ2億5千6百万円増加し、16億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7億3千4百万円（前連結会計年度比1千万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額2億2千9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3億6千2百万円、減価償却費2億9千9百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4億3千7百万円（前連結会計年度比5百万円減）となりました。これは主に事業譲受による支出3億3百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3千9百万円（前連結会計年度は1億円の資金増加）となりました。これは主に配当金の支払額3千万円があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,630,329	96.5
その他	332,721	102.2
合計	5,963,051	96.8

(注) 金額は、製品製造原価によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	9,625,053	100.8
合計	9,625,053	100.8

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,202,871	104.4	457,578	124.9
その他	156,815	119.4	10,841	261.2
合計	4,359,687	104.9	468,420	126.4

(注) 「木材事業」「その他」の一部については受注生産によっております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	18,034,112	100.2
物流事業	2,757,258	249.7
不動産事業	223,742	98.7
その他	607,356	102.9
合計	21,622,470	108.5

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、原油価格や為替の動向、さらには震災復興の遅れや長引く原発事故の処理問題など景気の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、昨年から緩やかな回復基調にありました新設住宅着工戸数の本格的な回復は期待しにくく、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

しかしながら当社グループは、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先ニーズを吸収して積極的な営業活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し、企業価値の向上と、変化に対応できる企業グループに進化を重ねてまいる所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 事業内容について

当社グループの売上高の大部分（当連結会計年度79.1%）は木材商製品です。

当社グループが扱う商製品の原材料は北米産・北欧産・東南アジア産・ニュージーランド産などの外材が大部分です。当社は、これら原材料を国内で調達するほか、直接現地より輸入して国内の5工場において、防腐加工関連木材商品・木造在来軸組工法のプレカット部材・ツーバイフォー住宅の壁パネル・アッセンブル部材などを生産販売しています。また、西部デリバリーセンターの機能を活かし、木造住宅用構造材の邸別ピックアップ部材などの販売をしています。

以上のように当社グループは原材料を海外に大きく依存しており、現地の情勢及び輸送に関しまして予期せぬ急激な変化があった場合当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは賃貸マンション及び賃貸倉庫を保有し不動産賃貸事業を行っておりますが、景気動向の影響により不動産市場が悪化した場合、賃料の下落、稼働率の低下など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動リスク

当社グループが原材料を現地から直接輸入する場合外貨建てで契約しています。為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかし、為替相場に急激な変化があった場合当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である東洋陸運株式会社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、株式会社HOTTAの事業の一部を譲受けることについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成24年1月1日付にて当該事業を譲受けました。

詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、（企業結合関係）」を参照してください。

## 6 【研究開発活動】

G H G（温室効果ガス）による地球温暖化など、地球環境を取り巻く状況は厳しく、その対策としての低炭素社会の構築は国家レベルの施策に数えられます。このような状況のなか、保存処理木材は長期間炭素の貯蔵庫として作用するため環境負荷の少ない素材として認知されています。

当社では、保存処理木材の製造から廃棄までのL C A（ライフサイクル評価）を行い、主要製品のC F P（カーボンフットプリント）表示許可を得る目的で、社団法人産業環境管理協会での評定を申請しました。この評定の取得を契機に、保存処理木材の普及を目指します。

当社グループにおいて研究開発活動は木材事業を中心に行われております。当連結会計年度における研究開発費の総額は25,434千円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は76億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加しました。その主なものは受取手形及び売掛金が8千万円減少しましたが、現金及び預金が2億5千7百万円、たな卸資産が2億3千3百万円増加したためです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は74億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加しました。その主なものは有形固定資産が7千5百万円減少しましたが、無形固定資産が1億5千8百万円増加したためです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は95億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加しました。その主なものは支払手形及び買掛金が9千4百万円増加したためです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は19億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加しました。その主なものは長期借入金が3千7百万円増加したためです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は36億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加しました。その主なものは利益剰余金が1億7千5百万円増加したためです。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照してください。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照してください。

### 第3 【設備の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、木材事業ではインサイジングラインやモルダー・刃物研磨機の設置及びサイロ建設などで2億1千2百万円、物流事業では子会社東洋陸運株式会社における事業の一部譲受けなどで1億5千3百万円、その他をあわせて3億7千5百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	木材事業 その他	各種生産 設備	268,952	88,114	15,464 (38,625)	133,635	655	506,821	76
西部デリバリー センター (愛知県弥富市)	木材事業	各種生産 設備	259,393	44,351	1,596,784 (31,938)	5,558	77	1,906,165	25
四国工場 (香川県坂出市)	木材事業	各種生産 設備	50,549	3,164	7,084 (35,081)		841	61,640	19
会津工場 (福島県 会津若松市)	木材事業	各種生産 設備	27,486	5,445	55,175 (14,042)	1,412	113	89,633	9
賃貸用倉庫 (名古屋市港区)	不動産事 業	賃貸用 倉庫	1,273,848 <1,273,848>		4,260 (10,642) <4,260>			1,278,108 <1,278,108>	1
賃貸用マンシ ョン (東京都豊島区)	不動産事 業	賃貸用 マンシ ョン	218,555 <218,555>		559 (304) <559>			219,114 <219,114>	0
本社 (名古屋市港区)		全社的 管理業務 販売業務	428,576	6,431	61 (1,821)	5,609	6,466	447,145	95

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 「その他」の内容は工具、器具及び備品であります。  
 3 賃貸用倉庫及び賃貸用マンションは連結会社以外の者へ賃貸しており、その帳簿価額については<>で内書きしております。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	木材事業	各種生産設備	24,587	59,327
西部デリバリーセンター (愛知県弥富市)	木材事業	各種生産設備	13,269	32,990

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 $m^2$ )	リース 資産	その他	合計	
東洋陸運(株) (愛知県小牧市)	物流事業	車両及び 荷役設備	53,948	64,459	46,301 (2,805.11) 〔5,669〕	33,477	27,393	225,580	185

- (注) 1 「その他」の内容は工具、器具及び備品であります。  
 2 建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は202,893千円であります。賃借している土地の面積については〔〕で外書きしております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
愛知県 弥富市		土地 建物	830,000	484,283	自己資金および 借入金	平成21年 10月	平成24年 6月	土地 13,905 $m^2$ 建物 6,673.18 $m^2$

- (注) 前連結会計年度末に計画中であった愛知県弥富市における重要な設備の新設について、投資予定額を600,000千円から830,000千円に、完了予定年月を平成23年12月から平成24年6月にそれぞれ変更しております。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年10月1日(注)	540	4,140	27,000	207,000	8,902	4,299

(注) 有償360千株 株主割当 1:0.1  
無償180千株 資本準備金組入 1:0.05  
発行価格50円 資本組入額50円



## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	2	31	0	0	195	238	
所有株式数(単元)	0	442	4	2,813	0	0	844	4,103	37,000
所有株式数の割合(%)	0.00	10.77	0.10	68.56	0.00	0.00	20.57	100.00	

(注) 自己株式15,259株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に259株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中区錦一丁目1番2号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区栄二丁目9番26号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	193	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	148	3.57
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	100	2.41
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	88	2.14
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	85	2.05
計		3,086	74.55

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,310,000	3,310	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,310	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式259株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	15,000		15,000	0.36
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		793,000		793,000	19.15

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,038	826
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,259		15,259	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分を決定するに当たっての基本的な考え方は、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図ることに加えて、設備投資等の資金に充てる為、内部留保の充実に努めることを基本としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

これに基づき、当事業年度の配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の基本配当に2円50銭の特別配当を加えまして7円50銭としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	30,935	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	500	445	323	316	272
最低(円)	370	240	323	309	264

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)				272		272
最低(円)				272		264

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 龍一郎	昭和35年3月5日生	平成2年6月 平成3年6月 平成7年3月 平成7年3月 平成22年10月	材惣木材株式会社(現 材惣木材株式会社)常務取締役 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 材惣木材株式会社(現 材惣木材株式会社)代表取締役社長(現任) 東洋陸運株式会社取締役(現任)	(注)1	193
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 営業本部長	上田 茂夫	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成24年6月	当社入社 当社名古屋事業部営業部長 当社取締役 当社事業本部営業部長 当社事業本部営業本部長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社専務執行役員営業本部長(現任) 東洋陸運株式会社代表取締役会長 東洋陸運株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 管理本部長 兼経理 グループ長 兼総務 グループ長	堤 時英	昭和27年9月1日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理グループ長 当社執行役員管理本部長兼経理グループ長兼総務グループ長 当社常務執行役員管理本部長兼経理グループ長兼総務グループ長(現任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 営業本部 特販営業 グループ長 兼西日本営業 グループ長	長谷川 久	昭和27年6月1日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成24年6月	当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部長兼西部流通センター所長 当社事業本部生産本部ハウジング工場長兼営業本部特販営業グループ副グループ長 当社営業本部特販営業グループ長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部特販営業グループ長 当社執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長 当社常務執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務 執行役員 営業本部 第一営業 グループ長 兼防腐 営業 グループ長	江口久典	昭和34年10月8日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年10月 平成24年6月	当社入社 当社営業本部第一営業グループ長 当社営業本部第一営業グループ長 兼第二営業グループ長 当社営業本部第一営業グループ長 兼東日本営業グループ長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼防腐営業グループ長 当社常務執行役員営業本部第一営業グループ長兼防腐営業グループ長(現任)	(注)1	2	
取締役		横井親行	昭和23年8月18日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成21年10月 平成24年6月	当社入社 当社取締役(現任) 当社常務執行役員生産部長兼名古屋工場長 東洋陸運株式会社専務取締役(現任)	(注)1	1	
常勤監査役		森田敏昭	昭和22年12月7日生	昭和20年4月 昭和20年6月 平成24年6月	東洋陸運株式会社 専務取締役 東洋陸運株式会社 代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)2		
監査役		岡本太右衛門	昭和5年7月29日生	昭和37年9月 昭和37年9月 平成7年10月 平成7年10月 平成23年6月	株式会社岡本 代表取締役社長 株式会社ナベヤ 代表取締役社長 株式会社岡本 代表取締役会長(現任) 株式会社ナベヤ 代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	15	
監査役		白石好孝	昭和20年8月21日生	平成6年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成24年6月	東陽倉庫株式会社 取締役 東陽倉庫株式会社 代表取締役常務取締役 東陽倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 東陽倉庫株式会社 代表取締役副社長 東陽倉庫株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2		
計								214

(注) 1 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役岡本太右衛門の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役森田敏昭及び監査役白石好孝の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役岡本太右衛門及び監査役白石好孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅野佳史	昭和40年8月22日	平成6年8月 公認会計士登録 平成12年2月 浅野佳史公認会計士事務所所長(現任) 平成15年9月 当社顧問税理士(現任) 平成21年10月 仰星監査法人代表社員(現任)	

- 5 当社では、平成19年6月28日から経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、執行役員研究開発グループ長蒔田章、執行役員営業本部環境科学資材グループ長本多堅路、執行役員生産本部長兼名古屋工場長萩野裕士、執行役員営業本部建材営業グループ長今井敏夫、執行役員生産本部ハウジング工場長兼四国工場長棚橋健一の5名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

イ 当社の企業統治の体制は次のとおりです。

当社は、取締役会の機動性と柔軟性を確保するため取締役を少数(提出日現在6名)に絞り、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は取締役の定数を10名以内と定めております。当社は監査役会を設置しており、監査役3名(うち2名は社外監査役)は、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。なお当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、上記監査役会のほか、補欠監査役及び会計監査人を設置しております。

これにより、以下の当社の内部統制システム及びリスク管理体制が適正に整備・運用されております。

ロ 当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりであります。

(業務の適正を確保するための体制)

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当取締役を指名し、当該役員を責任者とするコンプライアンス・リスク委員会を設置し、コンプライアンス全体を統括する。

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定め、取締役・使用人等に教育・研修を行い、法令・定款の遵守の徹底を図る。

取締役・使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行にかかる情報・文書の取扱は、文書管理規程に従い、定められた期間適切に保存・管理し、必要に応じて管理状況の検証、見直しを行う。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業上のリスク管理に関する、リスク管理規程を定める。

コンプライアンス・リスク委員会がリスク管理全般を統括し、各部署はそれぞれの部門のリスク管理を行い、定期的にコンプライアンス・リスク委員会にリスク管理の状況を報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する重要事項については、代表取締役および担当取締役で構成する会議で審議し、取締役会で決議する。

取締役の職務の執行については、職務分掌規程、職務権限規程などによりその責任、執行手続きについて定め、職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

取締役会は中期経営計画および年次計画を策定し、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的事業計画を策定し、実行する。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理においては、当社の取締役を役員として就任させ、業務遂行状況を把握するとともに適宜取締役会にて報告を行う。

グループ全社員に対して、コンプライアンスを企業活動の基本とすることを徹底させている。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役の間で協議の上決定するものとする。



取締役・使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項を発見したときは監査役に通報するものとする。また、監査役は取締役および使用人に対していつでも必要に応じて報告を求めることができるものとする。

監査役は、代表取締役、監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

反社会勢力排除に向けた体制

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当・不法な要求は排除する。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携を取り対応する。

内部監査及び監査役監査

監査における社内組織としましては、社長直轄の内部監査室（所属1名）があり、必要と認めた場合は使用人が内部監査室を補助することができる体制になっております。また、監査役及び監査法人と協議して効率的な監査に努めております。

内部監査室及び監査役は定期的開催されるコンプライアンス・リスク委員会に出席しております。内部監査室は内部監査の結果を独立した立場で報告しております。また、監査役はコンプライアンス全般を監視しており、業務の適正性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外監査役は、当社の影響を受けない他の会社に属し、独立的な立場で、中立的・客観的な監査を行い、常勤監査役とともに取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席し、質問並びに意見表明を通して取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。また、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項について協議することとなり、経営の監視については十分に機能する体制が取られていると考えております。当社は社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任にあたっては名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外監査役白石好孝については一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、同氏を独立役員として名古屋証券取引所へ届出ております。

社外監査役2名及び当該社外監査役2名が役員に就任している他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,152	64,152				6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,040	5,040				1
社外役員	3,150	3,150				2

□ 役員報酬等の決定方針

当社では、役員報酬等の決定方針を定めておりません。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 404,773千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
王子製紙株式会社	300,000	118,500	業務の円滑化
株式会社愛知銀行	16,080	83,294	業務の円滑化
東邦瓦斯株式会社	115,000	49,335	業務の円滑化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70,530	27,083	業務の円滑化
株式会社サンヨーハウジング 名古屋	256	20,096	業務の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	23	15,157	業務の円滑化
株式会社ツノダ	47,000	10,810	業務の円滑化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	35,166	9,987	業務の円滑化
積水ハウス株式会社	9,000	7,020	業務の円滑化
株式会社中京銀行	30,000	6,030	業務の円滑化
株式会社名古屋銀行	20,236	5,423	業務の円滑化
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	4,625	業務の円滑化
名古屋木材株式会社	3,000	3,450	業務の円滑化
株式会社菊川鉄工所	10,000	1,580	業務の円滑化
株式会社百五銀行	2,684	1,003	業務の円滑化
キムラユニティ株式会社	1,200	840	業務の円滑化
株式会社カノークス	2,000	514	業務の円滑化
大東建託株式会社	53	304	業務の円滑化
東海染工株式会社	1,000	84	業務の円滑化
四国電力株式会社	32	72	業務の円滑化
東京急行電鉄株式会社	175	60	業務の円滑化

(注) 特定投資株式の株式会社菊川鉄工所、株式会社百五銀行、キムラユニティ株式会社、株式会社カノークス、大東建託株式会社、東海染工株式会社、四国電力株式会社及び東京急行電鉄株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
王子製紙株式会社	300,000	120,000	業務の円滑化
株式会社愛知銀行	16,080	80,400	業務の円滑化
東邦瓦斯株式会社	115,000	56,120	業務の円滑化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70,530	29,058	業務の円滑化
株式会社サンヨーハウジング 名古屋	256	19,404	業務の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	23	15,686	業務の円滑化
株式会社ツノダ	47,000	11,656	業務の円滑化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	35,166	10,866	業務の円滑化
積水ハウス株式会社	9,000	7,299	業務の円滑化
株式会社中京銀行	30,000	6,420	業務の円滑化
株式会社名古屋銀行	20,236	6,010	業務の円滑化
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	5,210	業務の円滑化
名古屋木材株式会社	3,000	4,170	業務の円滑化
株式会社菊川鉄工所	10,000	1,760	業務の円滑化
株式会社百五銀行	3,063	1,167	業務の円滑化
キムラユニティ株式会社	1,200	909	業務の円滑化
大東建託株式会社	72	538	業務の円滑化
株式会社カノークス	2,000	520	業務の円滑化
東海染工株式会社	1,000	114	業務の円滑化
四国電力株式会社	32	74	業務の円滑化
東京急行電鉄株式会社	175	68	業務の円滑化

(注) 特定投資株式の株式会社菊川鉄工所、株式会社百五銀行、キムラユニティ株式会社、大東建託株式会社、株式会社カノークス、東海染工株式会社、四国電力株式会社及び東京急行電鉄株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

- a 当社の会計監査業務を執行したのは、栄監査法人に所属する公認会計士の澤田博、横井陽子の両氏です。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士3名及びその他1名です。
- b 公認会計士監査におきましては、栄監査法人と監査契約を結び、年間を通して会計監査が実施されております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

#### 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,600		18,600	
連結子会社				
計	18,600		18,600	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容及びその変更等について適切に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,437,938	1,695,531
受取手形及び売掛金	3,931,724	5 3,850,794
商品及び製品	1,056,168	1,221,457
仕掛品	28,341	29,154
原材料及び貯蔵品	471,428	530,433
未成工事支出金	82,471	91,227
繰延税金資産	70,920	68,869
その他	249,567	150,254
貸倒引当金	69,600	16,200
流動資産合計	7,258,961	7,621,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,749,747	1, 3 2,625,685
機械装置及び運搬具（純額）	1 142,650	1 215,523
工具、器具及び備品（純額）	1 13,174	1 35,925
土地	3 2,253,030	3 2,253,030
リース資産（純額）	1 132,171	1 187,004
建設仮勘定	28,628	77,773
有形固定資産合計	5,319,401	5,394,942
無形固定資産		
のれん	212,160	367,639
その他	14,146	17,063
無形固定資産合計	226,307	384,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,452,268	2, 3 1,480,560
繰延税金資産	17,067	4,197
その他	273,831	266,909
貸倒引当金	117,112	74,500
投資その他の資産合計	1,626,055	1,677,168
固定資産合計	7,171,763	7,456,814
資産合計	14,430,724	15,078,337

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,595,053	3, 5 5,689,222
短期借入金	3 2,694,000	3 2,694,000
1年内返済予定の長期借入金	3 528,628	3 528,496
未払法人税等	62,585	104,015
賞与引当金	134,095	136,176
その他	225,830	400,986
流動負債合計	9,240,191	9,552,896
固定負債		
長期借入金	3 1,112,225	3 1,149,794
繰延税金負債	156,534	148,331
退職給付引当金	179,954	192,481
役員退職慰労引当金	148,120	163,467
資産除去債務	9,284	12,631
その他	173,367	255,908
固定負債合計	1,779,486	1,922,614
負債合計	11,019,678	11,475,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	3,225,615	3,401,035
自己株式	99,183	100,009
株主資本合計	3,337,923	3,512,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,082	90,959
繰延ヘッジ損益	2,959	650
その他の包括利益累計額合計	73,122	90,309
純資産合計	3,411,046	3,602,826
負債純資産合計	14,430,724	15,078,337

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,925,285	21,622,470
売上原価	17,660,928	19,219,019
売上総利益	2,264,356	2,403,450
販売費及び一般管理費	1, 2 1,945,573	1, 2 2,066,382
営業利益	318,782	337,068
営業外収益		
受取利息	256	199
受取配当金	8,877	8,541
為替差益	16,233	10,582
持分法による投資利益	36,129	25,799
雑収入	17,743	24,003
営業外収益合計	79,241	69,126
営業外費用		
支払利息	38,991	36,530
手形売却損	9,332	9,738
雑損失	710	1,819
営業外費用合計	49,034	48,088
経常利益	348,988	358,106
特別利益		
固定資産売却益	-	3 10,235
特別利益合計	-	10,235
特別損失		
固定資産除却損	4 25,456	4 4,939
投資有価証券評価損	9,775	772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,310	-
その他	34	-
特別損失合計	41,577	5,711
税金等調整前当期純利益	307,410	362,630
法人税、住民税及び事業税	114,268	150,853
法人税等調整額	17,111	5,398
法人税等合計	131,379	156,251
少数株主損益調整前当期純利益	176,030	206,378
当期純利益	176,030	206,378



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,030	206,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,880	13,365
繰延ヘッジ損益	11,393	2,308
持分法適用会社に対する持分相当額	12,397	1,511
その他の包括利益合計	35,876	17,186
包括利益	140,154	223,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,154	223,564
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,000	207,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,491	4,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,491	4,491
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,060,528	3,225,615
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,958
関連会社への持分法適用に伴う増加高	1,020,014	-
当期純利益	176,030	206,378
当期変動額合計	1,165,087	175,420
当期末残高	3,225,615	3,401,035
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,144	99,183
当期変動額		
関連会社への持分法適用に伴う増加高	94,038	-
自己株式の取得	-	826
当期変動額合計	94,038	826
当期末残高	99,183	100,009
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,266,874	3,337,923
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,958
関連会社への持分法適用に伴う増加高	925,976	-
当期純利益	176,030	206,378
自己株式の取得	-	826
当期変動額合計	1,071,048	174,593
当期末残高	3,337,923	3,512,517

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	100,565	76,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,483	14,877
当期変動額合計	24,483	14,877
当期末残高	76,082	90,959
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8,433	2,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,393	2,308
当期変動額合計	11,393	2,308
当期末残高	2,959	650
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	108,999	73,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,876	17,186
当期変動額合計	35,876	17,186
当期末残高	73,122	90,309
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,375,874	3,411,046
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,958
関連会社への持分法適用に伴う増加高	925,976	-
当期純利益	176,030	206,378
自己株式の取得	-	826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,876	17,186
当期変動額合計	1,035,172	191,779
当期末残高	3,411,046	3,602,826

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,410	362,630
減価償却費	276,099	299,419
のれん償却額	30,684	61,104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,862	96,012
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,308	2,081
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,858	12,526
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,997	15,347
受取利息及び受取配当金	9,133	8,740
支払利息	38,991	36,530
持分法による投資損益（ は益）	36,129	25,799
固定資産売却損益（ は益）	-	10,235
固定資産除却損	25,456	4,939
投資有価証券評価損益（ は益）	9,775	772
売上債権の増減額（ は増加）	453,567	80,929
たな卸資産の増減額（ は増加）	269,216	229,854
仕入債務の増減額（ は減少）	1,025,015	89,971
未収消費税等の増減額（ は増加）	16,191	16,191
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,788	9,529
その他	39,936	269,778
小計	919,652	872,050
利息及び配当金の受取額	19,684	19,288
利息の支払額	38,625	35,626
法人税等の支払額	155,728	121,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,983	734,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	119,000	121,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	1,824	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 315,994	-
事業譲受による支出	-	3 303,466
有形固定資産の取得による支出	112,462	140,291
有形固定資産の売却による収入	1,446	14,343
有形固定資産の除却による支出	12,230	-
無形固定資産の取得による支出	1,428	8,282
その他	2,094	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,588	437,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	641,274	662,563
リース債務の返済による支出	27,307	45,300
自己株式の取得による支出	-	826
配当金の支払額	30,945	30,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,472	39,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	401,688	256,592
現金及び現金同等物の期首残高	959,250	1,360,938
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,360,938	1 1,617,531

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 東洋陸運株式会社
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
会社名 大日コンクリート工業株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社  
会社名 システム泰斗有限会社  
持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・未成工事支出金

個別法による原価法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸物件

定額法

b 上記以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 . . . . . 8～50年

機械及び装置 . . . . . 8年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理グループが担当しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは投資の効果が及ぶ期間（5～7年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5,584,998千円	5,709,635千円

2 関連会社に対する投資有価証券(株式)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,054,943千円	1,071,694千円

3 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,917,249千円	1,794,951千円
土地	419,923千円	419,923千円
投資有価証券	79,000千円	80,000千円

上記に対応する負債等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	668,404千円	451,130千円
短期借入金	2,444,000千円	2,444,000千円
長期借入金	1,486,343千円	1,293,712千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	806,672千円	1,083,281千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	27,772千円
支払手形	千円	530,694千円
受取手形割引高	千円	164,966千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	560,111千円	635,539千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,997千円	15,347千円
退職給付費用	32,316千円	30,147千円
賞与引当金繰入額	62,979千円	58,586千円
のれん償却額	30,684千円	61,104千円
貸倒引当金繰入額	40,849千円	40,102千円
発送運賃	470,748千円	483,896千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29,048千円	25,434千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	10,235千円
計	千円	10,235千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	21,030千円	千円
機械装置及び運搬具	4,232千円	4,930千円
工具、器具及び備品	194千円	9千円
計	25,456千円	4,939千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,055千円
組替調整額	千円
税効果調整前	12,055千円
税効果額	1,310千円
その他有価証券評価差額金	13,365千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,321千円
組替調整額	2,607千円
税効果調整前	3,929千円
税効果額	1,620千円
繰延ヘッジ損益	2,308千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1,511千円
その他の包括利益合計	17,186千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	12,221	228,433		240,654
合計	12,221	228,433		240,654

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

関連会社への持分法適用に伴う増加 228,433株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,958	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,958	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	240,654	3,038		243,692
合計	240,654	3,038		243,692

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,038株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,958	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,935	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,437,938千円	1,695,531千円
預入期間が3か月超の定期預金	77,000千円	78,000千円
現金及び現金同等物	1,360,938千円	1,617,531千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
流動資産	505,419千円
固定資産	93,328千円
のれん	226,845千円
流動負債	422,605千円
固定負債	59,988千円
子会社株式の取得価額	343,000千円
子会社現金及び現金同等物	27,005千円
子会社株式取得のための支出	315,994千円

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	4,008千円
固定資産	164,184千円
のれん	216,582千円
流動負債	32,628千円
固定負債	48,680千円
事業譲受による支出	303,466千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	303,556千円	23,070千円	7,713千円	334,339千円
減価償却累計額相当額	173,382千円	15,863千円	6,281千円	195,526千円
期末残高相当額	130,174千円	7,207千円	1,431千円	138,812千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	303,556千円	23,070千円	7,713千円	334,339千円
減価償却累計額相当額	211,238千円	20,369千円	7,397千円	239,005千円
期末残高相当額	92,317千円	2,701千円	315千円	95,334千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	43,478千円	39,242千円
1年超	95,334千円	56,091千円
合計	138,812千円	95,334千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	74,806千円	43,478千円
減価償却費相当額	74,806千円	43,478千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ファイナンス・リース取引（借主側）

### (1) リース資産の内容

#### 有形固定資産

##### (前連結会計年度)

主として、木材事業における羽柄加工機（機械及び装置）及び中温木材乾燥機（機械及び装置）並びに物流事業における車両（車両運搬具）であります。

##### (当連結会計年度)

主として、木材事業におけるインサイジングライン（機械及び装置）、モルダー・刃物研磨機（機械及び装置）、中温木材乾燥機（機械及び装置）及び羽柄加工機（機械及び装置）並びに物流事業における車輛（車両運搬具）であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、木材の輸入取引における為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。また、支払手形の一部には、木材の輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価並びにリスク管理方法は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,437,938	1,437,938	
(2) 受取手形及び売掛金	3,931,724	3,931,724	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	369,233	369,233	
資産計	5,738,896	5,738,896	
(1) 支払手形及び買掛金	5,595,053	5,595,053	
(2) 短期借入金	2,694,000	2,694,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,640,853	1,649,847	8,994
負債計	9,929,906	9,938,901	8,994
デリバティブ取引（*）	4,973	4,973	

（\*）デリバティブ取引は正味の債務を純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,695,531	1,695,531	
(2) 受取手形及び売掛金	3,850,794	3,850,794	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	381,547	381,547	
資産計	5,927,873	5,927,873	
(1) 支払手形及び買掛金	5,689,222	5,689,222	
(2) 短期借入金	2,694,000	2,694,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,678,290	1,681,786	3,496
負債計	10,061,512	10,065,008	3,496
デリバティブ取引（*）	1,044	1,044	

（\*）デリバティブ取引は正味の債務を純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債



(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,083,034	1,099,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,437,938	
受取手形及び売掛金	3,931,724	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託の受益証券)		843
合計	5,369,662	843

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,695,531	
受取手形及び売掛金	3,850,794	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの (証券投資信託の受益証券)		884
合計	5,546,325	884

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	339,527	224,154	115,373
その他	3,119	2,563	556
小計	342,647	226,717	115,930
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	25,742	34,485	8,742
その他	843	996	153
小計	26,585	35,481	8,896
合計	369,233	262,199	107,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,083,034千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	357,698	231,903	125,794
その他	3,208	2,563	645
小計	360,907	234,467	126,439
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	19,755	26,994	7,239
その他	884	996	111
小計	20,640	27,990	7,350
合計	381,547	262,458	119,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,099,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,775千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について772千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	137,598	60,025	4,973 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	668,404		(注2)

(注1) 時価は先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	35,507		1,044 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	558,720		(注2)

(注1) 時価は先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	452,609千円	485,260千円
年金資産	272,654千円	292,778千円
退職給付引当金( + )	179,954千円	192,481千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付引当金期中増加額	27,021千円	26,882千円
外部年金資産拠出額	29,272千円	30,306千円
退職給付費用( + )	56,293千円	57,189千円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	54,136千円	51,267千円
退職給付引当金	71,053千円	67,974千円
役員退職慰労引当金	59,948千円	59,722千円
貸倒引当金	28,397千円	6,818千円
投資有価証券評価損	28,413千円	24,004千円
ゴルフ会員権評価損	11,117千円	9,689千円
その他	27,314千円	27,939千円
繰延税金資産小計	280,382千円	247,416千円
評価性引当額	68,160千円	61,715千円
繰延税金資産合計	212,221千円	185,701千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	233,059千円	201,831千円
その他有価証券評価差額金	46,951千円	44,633千円
その他	756千円	14,500千円
繰延税金負債合計	280,767千円	260,965千円
繰延税金負債の純額	68,546千円	75,264千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
住民税均等割等	1.1%	1.2%
税率変更による期末繰延税金負債の修正		3.4%
のれん償却額	3.0%	5.1%
持分法による投資利益	4.8%	2.9%
評価性引当額の増減	1.0%	0.7%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	43.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,393千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,201千円、その他有価証券評価差額金が6,192千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東洋陸運株式会社  
事業の内容 一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は住宅用木材部材の販売を主たる事業としておりますが、当事業に関係の深い新設住宅着工戸数は本格的な回復に至らず、厳しい経営環境が続いております。このような状況下、当社は生産、販売及び物流体制を整備し、企業競争力を高めることを目指してきました。

こうしたなか、経営基盤の拡充及び将来の事業展開等において、東洋陸運株式会社の全株式を取得し、子会社とすることが有用と判断しました。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%  
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	340,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	3,000千円
取得原価		343,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

226,845千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	505,419千円
固定資産	93,328千円
資産合計	598,748千円
流動負債	422,605千円
固定負債	59,988千円
負債合計	482,594千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,000,000千円
経常利益	30,000千円
当期純利益	16,000千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 取得による企業結合

当社の子会社である東洋陸運株式会社は、平成24年1月1日付にて、株式会社HOTTAの事業の一部を譲受けました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社HOTTA

取得した事業の内容 3PLサービス事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の子会社である東洋陸運株式会社は、主に拠点間配送業務を営んでいますが、株式会社HOTTAが行っている住宅建築材料の3PLサービス事業を取り入れることにより、さらなる企業価値の向上につながると判断しました。

#### (3) 企業結合日

平成24年1月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

#### (5) 結合後企業の名称

東洋陸運株式会社

### 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

### 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	299,966千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	3,500千円
取得原価		303,466千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんの金額

216,582千円

#### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却



5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	4,008千円
固定資産	164,184千円
資産合計	168,193千円
流動負債	32,628千円
固定負債	48,680千円
負債合計	81,309千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸マンション等を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,248千円(営業利益に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,584千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		1,704,144
	期中増減額		103,206
	期末残高	1,704,144	1,600,937
期末時価		1,903,349	1,781,803

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、当連結会計年度の減少は減価償却103,206千円であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商製品・サービス別に、「木材事業」、「物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

木材事業 . . . . . 木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2 × 4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2 × 4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。

物流事業 . . . . . 運送事業及び荷役事業を行っております。

不動産事業 . . . . . 倉庫・マンション等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	木材事業	物流事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,003,811	1,104,388	226,729	19,334,928	590,356	19,925,285		19,925,285
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		815		815		815	815	
計	18,003,811	1,105,203	226,729	19,335,743	590,356	19,926,100	815	19,925,285
セグメント利益	218,773	25,751	78,459	322,984	18,482	341,466	22,684	318,782
セグメント資産	7,688,886	884,687	1,703,135	10,276,710	197,687	10,474,398	3,956,326	14,430,724
その他の項目								
減価償却費	123,697	12,223	102,449	238,370	1,969	240,339	35,759	276,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,872	6,292	17,500	134,665	361	135,027	1,760	136,787

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材害虫防除関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 815千円はセグメント間取引消去であり、セグメント利益の調整額 22,684千円はのれん償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,956,326千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,759千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	木材事業	物流事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,034,112	2,757,258	223,742	21,015,113	607,356	21,622,470		21,622,470
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		31,910		31,910		31,910	31,910	
計	18,034,112	2,789,168	223,742	21,047,023	607,356	21,654,380	31,910	21,622,470
セグメント利益	268,380	4,185	74,188	346,754	35,683	382,437	45,369	337,068
セグメント資産	7,587,304	1,479,670	1,599,920	10,666,895	213,887	10,880,783	4,197,554	15,078,337
その他の項目								
減価償却費	122,243	37,323	103,064	262,631	1,901	264,533	34,885	299,419
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	214,434	372,439		586,873	300	587,173	16,478	603,652

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材害虫防除関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 31,910千円はセグメント間取引消去であり、セグメント利益の調整額 45,369千円はのれん償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,197,554千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額34,885千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	木材事業	物流事業	不動産事業	計			
当期償却額	8,000	22,684		30,684			30,684
当期末残高	8,000	204,160		212,160			212,160

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	木材事業	物流事業	不動産事業	計			
当期償却額	8,000	53,104		61,104			61,104
当期末残高		367,639		367,639			367,639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	材惣木材(株)	名古屋市 中川区	82,800	木材卸売	被所有 直接 24.65	当社商品の 販売 役員の兼任	木材の販売 (注)2	750,770 (注)1	受取手形 及び売掛金	114,364 (注)1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	材惣木材(株) (注)3	名古屋市 中区	82,800	木材卸売	被所有 直接 24.65	当社商品の 販売 役員の兼任	木材の販売 (注)2	596,578 (注)1	受取手形 及び売掛金	68,331 (注)1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 材惣木材(株)は平成23年10月24日付で、材惣木材(株)より商号変更しており、また、名古屋市中川区より住所変更しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は大日コンクリート工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	3,916,358
固定資産合計	2,104,683
流動負債合計	1,128,400
固定負債合計	495,465
純資産合計	4,397,176
売上高	6,414,439
税引前当期純利益	99,145
当期純利益	93,803

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	874.77円	1株当たり純資産額	924.68円
1株当たり当期純利益	45.14円	1株当たり当期純利益	52.93円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,411,046	3,602,826
普通株式に係る純資産額(千円)	3,411,046	3,602,826
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	240,654	243,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,899,346	3,896,308

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,030	206,378
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,030	206,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,346	3,899,096

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,694,000	2,694,000	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	528,628	528,496	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	39,307	48,024		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,112,225	1,149,794	1.14	平成25年10月 ~平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,863	139,479		平成25年4月 ~平成30年12月
其他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	668,404	558,720	1.78	
合計	5,135,428	5,118,514		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金等の残高及び利率の加重平均利率であります。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	467,850	305,804	244,444	98,196
リース債務	39,710	32,209	26,125	18,166

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,099,668	10,895,517	16,145,939	21,622,470
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	141,667	255,733	328,996	362,630
四半期(当期)純利益 (千円)	74,087	138,796	179,898	206,378
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.00	35.59	46.14	52.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	19.00	16.59	10.54	6.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,288,302	1,502,782
受取手形	1,181,896 <sup>1</sup>	1,062,570 <sup>1, 4</sup>
売掛金	2,385,787 <sup>1</sup>	2,211,432 <sup>1</sup>
商品及び製品	1,056,168	1,217,710
仕掛品	28,341	29,154
原材料及び貯蔵品	470,795	529,865
未成工事支出金	82,471	91,227
前渡金	123,282	27,858
前払費用	27,133	30,314
繰延税金資産	52,761	48,634
その他	89,797	50,704
貸倒引当金	69,600	16,200
流動資産合計	6,717,139	6,786,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,859,738 <sup>2</sup>	5,862,138 <sup>2</sup>
減価償却累計額	3,216,684	3,372,463
建物（純額）	2,643,054	2,489,674
構築物	686,082 <sup>2</sup>	690,482 <sup>2</sup>
減価償却累計額	588,687	608,420
構築物（純額）	97,394	82,062
機械及び装置	1,370,875	1,304,742
減価償却累計額	1,243,014	1,166,546
機械及び装置（純額）	127,861	138,196
車両運搬具	94,317	90,259
減価償却累計額	88,854	77,391
車両運搬具（純額）	5,463	12,867
工具、器具及び備品	113,194	111,347
減価償却累計額	101,276	102,815
工具、器具及び備品（純額）	11,917	8,531
土地	2,206,729 <sup>2</sup>	2,206,729 <sup>2</sup>
リース資産	118,608	210,921
減価償却累計額	32,819	57,393
リース資産（純額）	85,788	153,527
建設仮勘定	28,628	77,773
有形固定資産合計	5,206,837	5,169,362
無形固定資産		
のれん	8,000	-
ソフトウェア	10,887	12,013
電話加入権	1,860	1,860
無形固定資産合計	20,748	13,874

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 397,325	2 408,866
関係会社株式	434,000	434,000
出資金	4,409	4,419
破産更生債権等	109,057	64,712
長期前払費用	2,159	1,422
保険積立金	74,529	78,615
その他	74,887	74,143
貸倒引当金	116,000	74,500
投資その他の資産合計	980,368	991,680
<b>固定資産合計</b>	<b>6,207,954</b>	<b>6,174,916</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,925,093</b>	<b>12,960,972</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,689,845	2, 4 3,727,164
買掛金	1 1,569,546	1 1,439,225
短期借入金	2 2,694,000	2 2,694,000
1年内返済予定の長期借入金	2 528,628	2 501,844
リース債務	19,153	32,986
未払金	62,075	74,206
未払法人税等	52,584	103,186
前受金	2,991	1,241
前受収益	18,831	18,788
預り金	25,493	27,027
未成工事受入金	6,259	46,295
賞与引当金	98,345	88,980
その他	2,607	1,044
流動負債合計	8,770,361	8,755,990
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,112,225	2 879,778
リース債務	66,635	120,487
繰延税金負債	156,534	148,331
退職給付引当金	134,159	145,296
役員退職慰労引当金	139,795	151,355
資産除去債務	9,284	12,631
長期預り保証金	78,138	77,674
その他	2,365	-
固定負債合計	1,699,137	1,535,552
<b>負債合計</b>	<b>10,469,499</b>	<b>10,291,543</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金	4,299	4,299
その他資本剰余金	192	192
資本剰余金合計	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	342,395	369,131
配当準備積立金	135,000	135,000
別途積立金	1,432,500	1,532,500
繰越利益剰余金	220,376	292,626
利益剰余金合計	2,188,522	2,387,508
自己株式	5,144	5,971
株主資本合計	2,394,868	2,593,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,685	77,050
繰延ヘッジ損益	2,959	650
評価・換算差額等合計	60,725	76,400
純資産合計	2,455,594	2,669,428
負債純資産合計	12,925,093	12,960,972

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	17,491,094	17,389,465
不動産事業売上高	230,089	227,102
完成工事高	1,099,712	1,248,643
売上高合計	18,820,896	18,865,211
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	856,822	1,056,168
当期商品仕入高	9,546,513	9,625,053
当期製品製造原価	6,157,918	5,963,051
合計	16,561,254	16,644,274
商品及び製品期末たな卸高	1,056,168	1,217,710
商品及び製品売上原価	15,505,085	15,426,563
不動産事業売上原価	137,654	138,650
完成工事原価	992,961	1,134,676
売上原価合計	16,635,701	16,699,890
売上総利益	2,185,195	2,165,320
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	70,219	72,342
給料	545,103	558,627
交際費	15,931	9,849
発送運賃	470,748	483,896
租税公課	30,157	30,874
旅費	65,771	64,527
広告宣伝費	14,539	9,345
法定福利及び厚生費	135,214	127,104
賃借料	70,339	84,023
研究開発費	29,048	25,434
貸倒引当金繰入額	40,849	40,038
賞与引当金繰入額	59,032	50,699
退職給付費用	32,228	29,575
役員退職慰労引当金繰入額	10,922	11,559
減価償却費	42,051	40,983
のれん償却額	8,000	8,000
その他	229,322	220,264
販売費及び一般管理費合計	1,869,480	1,787,068
営業利益	315,715	378,252

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	255	541
受取配当金	<sup>1</sup> 19,437	<sup>1</sup> 19,101
為替差益	16,233	10,582
助成金収入	6,832	5,145
雑収入	7,641	12,593
営業外収益合計	50,401	47,964
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38,991	35,433
手形売却損	9,265	9,738
雑損失	710	1,819
営業外費用合計	48,967	46,991
経常利益	317,149	379,225
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 1,666
特別利益合計	-	1,666
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 23,443	<sup>4</sup> 4,938
投資有価証券評価損	9,775	772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,310	-
特別損失合計	39,529	5,710
税引前当期純利益	277,619	375,180
法人税、住民税及び事業税	97,914	149,622
法人税等調整額	20,752	4,385
法人税等合計	118,667	145,236
当期純利益	158,952	229,944

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1,2	4,944,448	80.2	4,800,482	80.5
労務費		747,948	12.2	715,339	12.0
経費		469,614	7.6	448,043	7.5
当期総製造費用		6,162,011	100.0	5,963,865	100.0
期首仕掛品棚卸高		24,247		28,341	
計		6,186,259		5,992,206	
期末仕掛品棚卸高		28,341		29,154	
当期製品製造原価		6,157,918		5,963,051	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 このうちに外注加工費を5,765千円含んでおり ます。	1 このうちに外注加工費を8,915千円含んでおり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりであり ます。 減価償却費 118,027千円 租税公課 57,881千円 動力用水光熱費 61,104千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであり ます。 減価償却費 116,596千円 租税公課 57,286千円 動力用水光熱費 68,576千円
原価計算の方法 組別総合原価計算に基づく実際原価	原価計算の方法 同左

## 【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		103,301	75.0	103,916	74.9
租税公課他		34,352	25.0	34,733	25.1
合計		137,654	100.0	138,650	100.0

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		290,772	29.3	353,590	31.2
外注費		659,843	66.4	741,104	65.3
労務費		23,009	2.3	17,543	1.5
経費		19,336	2.0	22,439	2.0
合計		992,961	100.0	1,134,676	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算に基づく実際原価によっております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	207,000	207,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,000	207,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,299	4,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,299	4,299
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	192	192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192	192
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,491	4,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,491	4,491
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	58,250	58,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58,250	58,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	342,389	342,395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,717	26,735
固定資産圧縮積立金の取崩	2,711	-
当期変動額合計	5	26,735
当期末残高	342,395	369,131
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,000	135,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,332,500	1,432,500
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,432,500	1,532,500

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	192,388	220,376
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,958	30,958
固定資産圧縮積立金の積立	2,717	26,735
固定資産圧縮積立金の取崩	2,711	-
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期純利益	158,952	229,944
当期変動額合計	27,987	72,250
当期末残高	220,376	292,626
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,060,528	2,188,522
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,958	30,958
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	158,952	229,944
当期変動額合計	127,993	198,986
当期末残高	2,188,522	2,387,508
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,144	5,144
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	826
当期変動額合計	-	826
当期末残高	5,144	5,971
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,266,874	2,394,868
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,958	30,958
当期純利益	158,952	229,944
自己株式の取得	-	826
当期変動額合計	127,993	198,159
当期末残高	2,394,868	2,593,028

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	100,565	63,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,880	13,365
当期変動額合計	36,880	13,365
当期末残高	63,685	77,050
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8,433	2,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,393	2,308
当期変動額合計	11,393	2,308
当期末残高	2,959	650
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	108,999	60,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,273	15,674
当期変動額合計	48,273	15,674
当期末残高	60,725	76,400
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,375,874	2,455,594
当期変動額		
剰余金の配当	30,958	30,958
当期純利益	158,952	229,944
自己株式の取得	-	826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,273	15,674
当期変動額合計	79,720	213,834
当期末残高	2,455,594	2,669,428

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸物件は定額法

上記以外の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ..... 8～50年

機械及び装置 ... 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

のれんは5年間で均等償却

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

なお振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理グループが担当しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	114,406千円	68,331千円
支払手形及び買掛金	7,612千円	20,420千円

2 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,907,951千円	1,787,450千円
構築物	9,297千円	7,500千円
土地	419,923千円	419,923千円
投資有価証券	79,000千円	80,000千円

上記に対応する負債等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	668,404千円	451,130千円
短期借入金	2,444,000千円	2,444,000千円
長期借入金	1,486,343千円	1,293,712千円

3 受取手形の割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	806,672千円	1,083,281千円
(内関係会社分)	210,261千円)	159,840千円)

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	25,792千円
支払手形	千円	464,590千円
受取手形割引高	千円	164,966千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	10,620千円	10,560千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	29,048千円	25,434千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	千円	1,666千円
計	千円	1,666千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18,269千円	千円
構築物	828千円	千円
機械及び装置	3,632千円	4,598千円
車両運搬具	574千円	330千円
工具、器具及び備品	138千円	9千円
計	23,443千円	4,938千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式(株)				
普通株式(株)	12,221			12,221
合計	12,221			12,221

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式(株)				
普通株式(株)	12,221	3,038		15,259
合計	12,221	3,038		15,259

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,038株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	303,556千円	15,420千円	7,713千円	326,689千円
減価償却累計額相当額	173,382千円	10,508千円	6,281千円	190,171千円
期末残高相当額	130,174千円	4,912千円	1,431千円	136,517千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	303,556千円	15,420千円	7,713千円	326,689千円
減価償却累計額相当額	211,238千円	13,484千円	7,397千円	232,120千円
期末残高相当額	92,317千円	1,936千円	315千円	94,569千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	41,948千円	38,477千円
1年超	94,569千円	56,091千円
合計	136,517千円	94,569千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	74,041千円	41,948千円
減価償却費相当額	74,041千円	41,948千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## ファイナンス・リース取引（借主側）

### (1) リース資産の内容

#### 有形固定資産

#### (前事業年度)

主として、木材事業における羽柄加工機（機械及び装置）及び中温木材乾燥機（機械及び装置）であります。

#### (当事業年度)

主として、木材事業におけるインサイジングライン（機械及び装置）、モルダー・刃物研磨機（機械及び装置）、中温木材乾燥機（機械及び装置）及び羽柄加工機（機械及び装置）であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	343,000	343,000
(2) 関連会社株式	91,000	91,000
合計	434,000	434,000

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	39,829千円	33,545千円
退職給付引当金	54,334千円	51,289千円
役員退職慰労引当金	56,617千円	55,439千円
貸倒引当金	28,175千円	6,818千円
投資有価証券評価損	28,413千円	24,004千円
ゴルフ会員権評価損	11,117千円	9,689千円
その他	22,900千円	23,485千円
繰延税金資産小計	241,387千円	204,272千円
評価性引当額	64,391千円	57,046千円
繰延税金資産合計	176,995千円	147,226千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	233,059千円	201,831千円
その他有価証券評価差額金	46,951千円	44,633千円
その他	756千円	458千円
繰延税金負債合計	280,767千円	246,923千円
繰延税金負債の純額	103,772千円	99,697千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	
住民税均等割等	1.1%	
税率変更による期末繰延税金負債の修正		
評価性引当額の増減	0.7%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,302千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,110千円、その他有価証券評価差額金が6,192千円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	594.89円	1株当たり純資産額	647.17円
1株当たり当期純利益	38.51円	1株当たり当期純利益	55.71円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,455,594	2,669,428
普通株式に係る純資産額(千円)	2,455,594	2,669,428
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	12,221	15,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,127,779	4,124,741

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	158,952	229,944
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,952	229,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,127,779	4,127,529

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
王子製紙株式会社	300,000	120,000
株式会社愛知銀行	16,080	80,400
東邦瓦斯株式会社	115,000	56,120
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,530	29,058
株式会社サンヨーハウジング名古屋	256	19,404
東海旅客鉄道株式会社	23	15,686
株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,500
株式会社ツノダ	47,000	11,656
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	35,166	10,866
積水ハウス株式会社	9,000	7,299
株式会社中京銀行	30,000	6,420
株式会社名古屋銀行	20,236	6,010
株式会社三好ゴルフ倶楽部	4	5,750
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	5,210
名古屋木材株式会社	3,000	4,170
中讃通運株式会社	25,000	2,250
その他(16銘柄)	29,226	8,972
計	703,521	404,773

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	492	3,208
大和新世代成長株ファンド	200	884
計	692	4,093

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,859,738	2,400		5,862,138	3,372,463	155,779	2,489,674
構築物	686,082	4,400		690,482	608,420	19,732	82,062
機械及び装置	1,370,875	59,987	126,120	1,304,742	1,166,546	43,877	138,196
車両運搬具	94,317	15,731	19,789	90,259	77,391	7,467	12,867
工具、器具及び備品	113,194	510	2,357	111,347	102,815	3,887	8,531
土地	2,206,729			2,206,729			2,206,729
リース資産	118,608	92,313		210,921	57,393	24,574	153,527
建設仮勘定	28,628	86,685	37,540	77,773			77,773
有形固定資産計	10,478,173	262,027	185,807	10,554,393	5,385,031	255,318	5,169,362
無形固定資産							
のれん						8,000	
ソフトウェア				44,810	32,796	6,776	12,013
電話加入権				1,860			1,860
無形固定資産計				46,670	32,796	14,776	13,874
長期前払費用	2,159		737	1,422			1,422
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋	サイロ建設	24,318千円
	ハウジング	集塵機移設・改造	9,800千円
リース資産	名古屋	インサイジングライン	43,008千円
	名古屋	モルダー・刃物研磨機	38,010千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋	土台インサイジング機廃却	106,871千円
--------	-----	--------------	-----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,600	30,267	54,861	70,306	90,700
賞与引当金	98,345	88,980	98,345		88,980
役員退職慰労引当金	139,795	11,559			151,355

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額69,600千円、回収による取崩額706千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,136
預金	
当座預金	799,726
普通預金	575,919
通知預金	40,000
定期預金	5,000
定期積金	73,000
計	1,493,646
合計	1,502,782

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワクラゴールデンホーム株式会社	104,249
株式会社金平	34,170
株式会社高英	28,323
アイディホーム株式会社	25,938
材惣木材株式会社	23,289
その他	846,598
合計	1,062,570

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月満期	25,792
4月満期	106,289
5月満期	157,729
6月満期	442,869
7月満期	257,776
8月満期	72,112
合計	1,062,570

## 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月満期	164,966
4月満期	412,733
5月満期	390,594
6月満期	74,987
7月満期	40,000
合計	1,083,281

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨーハウジング名古屋	121,052
材惣木材株式会社	45,042
アーレックス株式会社	40,900
アイディホーム株式会社	37,756
ジェイアール西日本商事株式会社	34,178
その他	1,932,501
合計	2,211,432

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\}}{(B)} / 366$
2,385,787	19,806,436	19,980,790	2,211,432	90.0	42.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。



## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建築用材	840,894
車輛用材	1,733
その他	5,630
計	848,258
製品	
注入建築用材	227,928
木材害虫防除薬剤類	51,557
その他	89,965
計	369,451
合計	1,217,710

## 仕掛品

品名	金額(千円)
建築用材	29,154
合計	29,154

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
素材建築用材	397,295
木材害虫防除薬剤類	21,924
その他	110,645
合計	529,865

## 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
82,471	1,143,433	1,134,676	91,227

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	44,176千円
外注費	44,398千円
労務費	1,647千円
経費	1,005千円
計	91,227千円

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材株式会社	462,320
株式会社三菱東京UFJ銀行	451,130
住友林業株式会社	397,970
阪和興業株式会社	284,817
双日建材株式会社	178,694
その他	1,952,230
合計	3,727,164

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月満期	464,590
4月満期	927,725
5月満期	886,507
6月満期	728,593
7月満期	719,748
合計	3,727,164

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材株式会社	193,896
住友林業株式会社	133,509
阪和興業株式会社	89,252
双日建材株式会社	59,689
丸紅建材株式会社	51,714
その他	911,161
合計	1,439,225

## 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	872,000
株式会社中京銀行	410,000
株式会社名古屋銀行	380,000
株式会社愛知銀行	332,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
農林中央金庫	200,000
その他	300,000
合計	2,694,000

## 長期借入金

区分	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	358,378	126,668
株式会社名古屋銀行	285,002	69,996
株式会社愛知銀行	276,564	100,144
株式会社中京銀行	116,688	39,996
株式会社商工組合中央金庫	92,350	45,000
その他	252,640	120,040
合計	1,381,622	501,844

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	中部経済新聞										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第132期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第132期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第133期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月11日東海財務局長に提出

第133期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日東海財務局長に提出

第133期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社における事業の一部譲受け）の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月2日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

大日本木材防腐株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本木材防腐株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大日本木材防腐株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

大日本木材防腐株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。